

白本・青本に係る要請活動の成果一覧（平成29年度～）

【要請について、政府予算等に反映されたもの（一部反映を含む）】

※（）内要望対象予算年度

①こども子育て、教育関係

●子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子どもの貧困対策（R2～R5）

⇒ひとり親家庭の支援、貧困家庭への補助について新たに予算措置

●教職員定数の充実改善（H30）

⇒一部定数の改善

●県費負担教職員制度の見直しに伴う適切かつ確実な財政措置（H29）

⇒標準的な経費を普通交付税の基準財政需要額に反映及び税源移譲

②健康・福祉関係

●医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立（H30～R4）

⇒平成27年度に創設された保険者努力支援制度を強化し、予防・健康づくりを推進

（当該制度に係る交付金予算に500億円を追加計上（計約1,500億円）、R2～）

●介護保険制度の円滑な実施（H29～R3）

⇒介護報酬改定率 +0.70%（うち新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価が+0.05%（令和3年9月末まで））

●福祉・保健・医療人材確保の施策の充実（R1、R2）

⇒一部処遇改善あり

●難病法の大都市特例制度施行に伴う適切かつ確実な財政措置（H30）

⇒普通交付税による措置を開始（都道府県の権能差）

●医療保険制度の抜本的改革（H29）

⇒子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置について、平成30年度から未就学児までを対象とする医療費助成については、行わないこととされた。

※その後、令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」の「加速化プラン」において、上記減額調整措置について廃止が決定された

③地域経済関係

●ウイズコロナ・ポストコロナ時代における中小企業等の事業継続と前向きな取組への支援（R5）

⇒中小企業等への支援については、金融機関の支援条件の一部緩和等の措置

●正規雇用及び長期的な雇用拡大につなげる雇用施策の推進（H29、H30）

⇒同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

⇒非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善を実施した事業主を支援するキャリアアップ助成金を拡充

⇒47都道府県に働き方改革推進支援センターを設置